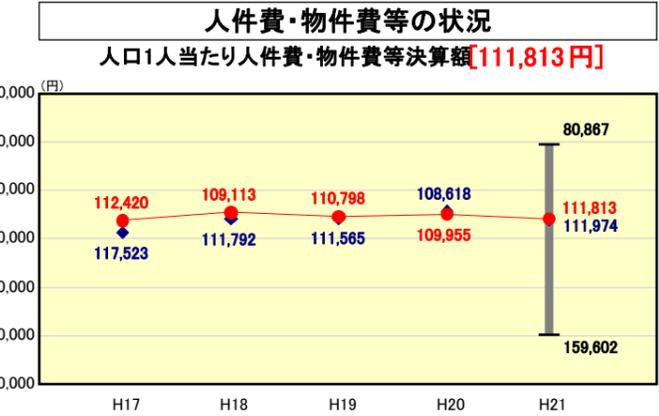
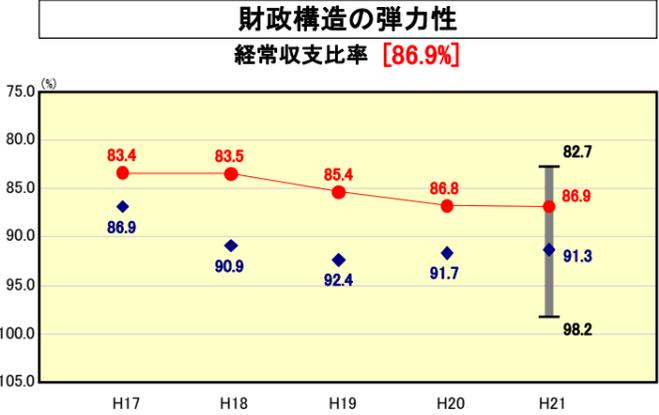
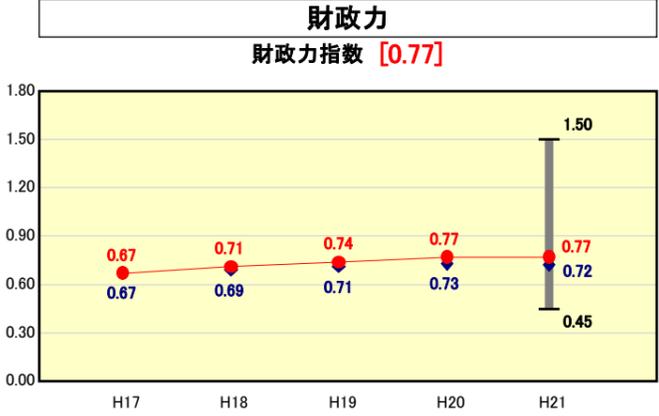


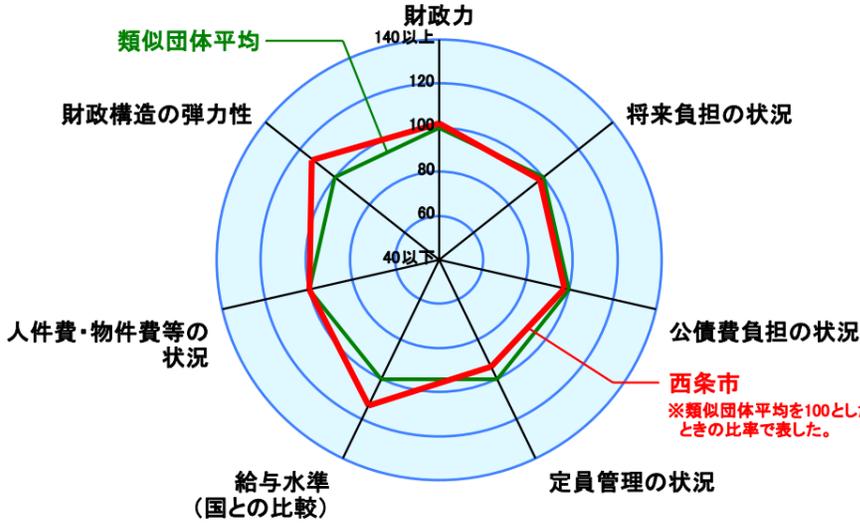
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

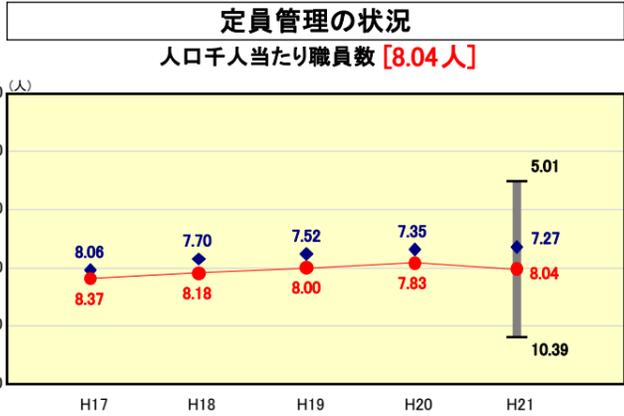
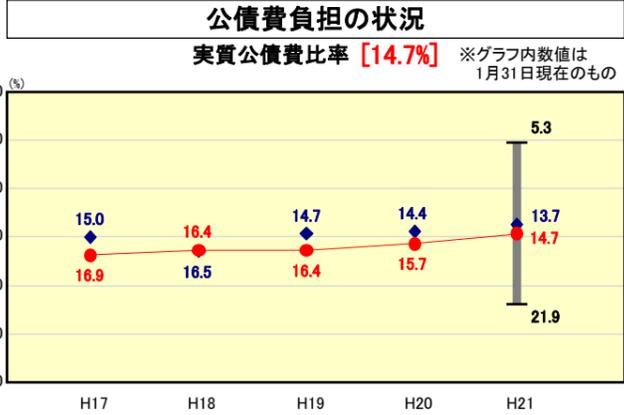
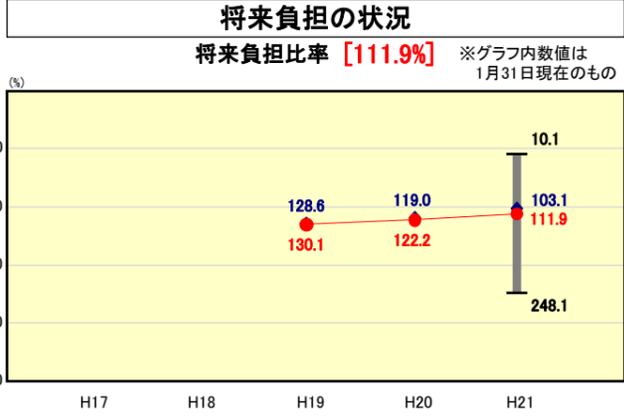
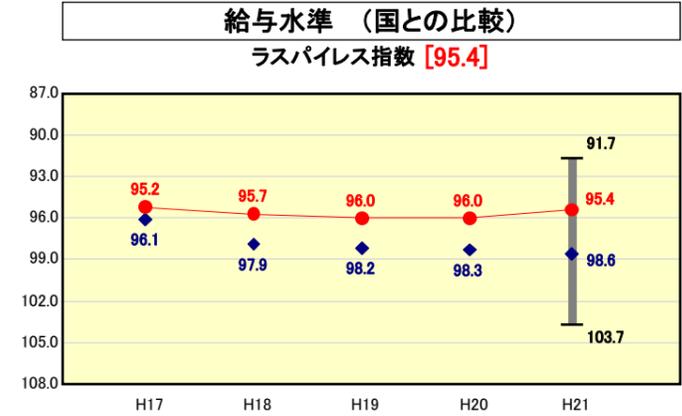
人口	114,775	人(H22.3.31現在)
面積	509.07	km ²
標準財政規模	26,470,830	千円
歳入総額	44,083,054	千円
歳出総額	41,762,650	千円
実質収支	2,189,054	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
前年度と比較すると同様の指数となっており、全国、県内市町及び類似団体の平均を上回っている。引き続き、地場産業の振興、企業誘致の促進などにより、市税収入等自主財源の確保を図り、効率的な行政運営により、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
前年度とほぼ同水準を維持しており、全国、県内市町及び類似団体平均値よりも良い状況にあるが、今後も扶助費等の増加が予想されるため、市税などの一般財源の確保や経常的経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度より、1,858円の増となっているが、全国、県内市町及び類似団体の平均よりも低額である。今後とも、人件費の削減、施設の維持管理費など物件費にかかるコストの低減を図っていく。

【将来負担比率】
地方債残高の減少等により、比率は昨年度より10.3ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体の平均より悪い状況にあるため、今後も、起債事業を厳選し、地方債現在高を減少させるとともに、合併特例債等交付税措置が大きいものを活用し、将来負担の削減に努める。

【実質公債費比率】
繰上償還の実施等により、比率は昨年度より1.0ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体平均より悪い状況にあるため、今後は、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制して財政の健全化を図る。

【ラスパイレス指数】
全国市平均及び類似団体平均よりも低く抑えられているが、今後ともより一層の給与の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】
全国、県内市町及び類似団体の平均を上回っている。社会情勢の変化と住民ニーズを的確に把握しつつ、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、組織体制のスリム化を図り、適切な定員管理に努める。